

2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月9日

上場会社名 株式会社 福田組 上場取引所 東
 コード番号 1899 URL <https://www.fkd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒明 正紀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 小見 年雄 TEL 025-266-9111
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績 (2025年1月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	40,263	△2.8	2,273	△14.5	2,369	△13.9	1,537	△18.4
2024年12月期第1四半期	41,419	15.4	2,659	100.2	2,751	93.8	1,883	97.4

(注) 包括利益 2025年12月期第1四半期 1,520百万円 (△30.6%) 2024年12月期第1四半期 2,189百万円 (118.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	185.72	—
2024年12月期第1四半期	227.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第1四半期	147,888	84,973	57.1
2024年12月期	142,814	85,407	59.3

(参考) 自己資本 2025年12月期第1四半期 84,423百万円 2024年12月期 84,661百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	200.00	200.00
2025年12月期	—	—	—	—	—
2025年12月期 (予想)	—	0.00	—	200.00	200.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の連結業績予想 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	167,000	0.2	6,000	△21.7	6,300	△20.8	4,300	△19.0	519.34

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期 1 Q	8,988,111株	2024年12月期	8,988,111株
② 期末自己株式数	2025年12月期 1 Q	708,517株	2024年12月期	710,789株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年12月期 1 Q	8,278,366株	2024年12月期 1 Q	8,274,002株

当社は「株式給付信託 (J-ESOP)」制度及び「役員株式給付信託 (BBT)」制度を導入しております。期末自己株式数には、「株式会社日本カストディ銀行 (信託Eロ)」が保有する当社株式が含まれております (2025年12月期 1 Q 92,600株、2024年12月期 95,100株)。また、「株式会社日本カストディ銀行 (信託Eロ)」が保有する当社株式を期中平均自己株式数の計算において控除する自己株式に含めております (2025年12月期 1 Q 93,975株、2024年12月期 1 Q 93,775株)。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記述されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料 2 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想等の将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 2025年12月期の個別業績予想 (2025年 1月 1日～2025年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	96,280	△2.2	2,900	△27.3	3,400	△26.6	2,380	△29.0	287.45

(注) 2025年 2月14日公表時と、変更はありません。

なお、第 2 四半期 (累計) 期間の業績予想は作成していません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	1
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更に関する注記)	6
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(企業結合等関係)	6
(セグメント情報等の注記)	7
(重要な後発事象)	9
3. [参考] 四半期個別財務諸表	10
4. 補足情報	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経営成績につきましては、以下の通りとなります。

前期から繰り越された工事案件が順調に推移したことで、前年同四半期と比べて完成工事高は増加したものの、大型開発物件が前年同四半期に引き渡されたことによる不動産事業売上高の反動減が影響し、売上高は前年同四半期と比べて2.8%減の402億円余となりました。

利益面では、価格転嫁に伴う適正な請負代金の設定により、工事利益率が前年同四半期と比べて改善、並びに完成工事総利益は増益となったものの、不動産事業売上高の減少に伴う不動産事業総利益の減少幅が大きかったことから、売上総利益は前年同四半期と比べて7.0%減の46億円余となりました。また、販売案件の減少により販売費は減少したものの、賃上げに伴う人件費の増加などが大きかったことから販売費及び一般管理費が増加し、営業利益は前年同四半期と比べて14.5%減の22億円余となりました。同様に、経常利益においても、前年同四半期と比べて13.9%減の23億円余となりました。これらにより、税金等調整前四半期純利益が減少したことで、法人税等の税金費用は前年同四半期で減少したものの、各利益の減少幅が大きかったことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期と比べて18.4%減の15億円余となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状況につきましては、以下の通りとなります。

資産については、工事進捗に伴う完成工事未収入金の増加により、前連結会計年度末に比べて総資産は50億円余増加し1,478億円余となりました。

負債については、未払消費税や未払法人税等は減少したものの、工事進捗に伴う支払手形・工事未払金等の増加が大きかったことから、前連結会計年度末に比べて55億円余増加し629億円余となりました。

純資産については、親会社株主に帰属する四半期純利益を利益剰余金に計上したものの、増配による前期分の配当金の支払い額が大きかったことなどから、前連結会計年度末に比べて4億円余減少の849億円余となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の業績は、手持ち工事の工事進捗が順調に凶られた一方で、不動産事業売上高及び粗利益の減少が影響し、売上高、利益ともに前年同四半期比で減収減益の結果となりました。しかしながら、当初の業績予想に対する進捗においては、遅延や中断などの大きな問題等も発生せず、計画通り順調に推移しております。引き続き、工事の受注判断や今後の動向等につきましては、慎重に対応する所存であります。

したがって、現時点における通期業績見通しの変更は必要ないものと判断しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	32,849	30,111
受取手形・完成工事未収入金等	62,756	69,309
販売用不動産	1,634	1,510
未成工事支出金	1,320	1,227
不動産事業支出金	2,987	3,373
その他の棚卸資産	390	389
未収入金	2,312	3,073
その他	1,222	1,330
貸倒引当金	△40	△35
流動資産合計	105,433	110,290
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	23,917	24,149
機械、運搬具及び工具器具備品	14,257	14,302
土地	15,837	15,815
その他	1,234	1,153
減価償却累計額	△28,422	△28,551
有形固定資産合計	26,825	26,868
無形固定資産		
その他	400	408
無形固定資産合計	400	408
投資その他の資産		
投資有価証券	6,609	6,678
長期貸付金	163	163
退職給付に係る資産	2,022	2,041
繰延税金資産	728	822
その他	926	911
貸倒引当金	△295	△295
投資その他の資産合計	10,154	10,321
固定資産合計	37,380	37,597
資産合計	142,814	147,888

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	34,009	41,714
短期借入金	730	1,030
未払法人税等	1,658	1,026
未成工事受入金等	6,138	6,205
引当金	377	1,267
その他	7,090	4,422
流動負債合計	50,004	55,665
固定負債		
長期借入金	473	401
繰延税金負債	521	421
再評価に係る繰延税金負債	778	801
引当金	588	582
退職給付に係る負債	2,432	2,387
その他	2,608	2,653
固定負債合計	7,402	7,249
負債合計	57,406	62,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	6,172	6,107
利益剰余金	75,080	74,953
自己株式	△3,513	△3,500
株主資本合計	82,898	82,719
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,855	1,809
土地再評価差額金	41	18
退職給付に係る調整累計額	△134	△124
その他の包括利益累計額合計	1,762	1,703
非支配株主持分	746	549
純資産合計	85,407	84,973
負債純資産合計	142,814	147,888

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上高		
完成工事高	34,200	36,695
不動産事業売上高	4,026	479
その他の事業売上高	3,193	3,088
売上高合計	41,419	40,263
売上原価		
完成工事原価	30,862	32,844
不動産事業売上原価	2,902	319
その他の事業売上原価	2,617	2,414
売上原価合計	36,382	35,578
売上総利益		
完成工事総利益	3,338	3,851
不動産事業総利益	1,123	159
その他の事業総利益	575	673
売上総利益合計	5,037	4,684
販売費及び一般管理費	2,378	2,411
営業利益	2,659	2,273
営業外収益		
受取利息	4	8
受取配当金	72	70
貸倒引当金戻入額	—	0
持分法による投資利益	4	4
その他	30	33
営業外収益合計	111	117
営業外費用		
支払利息	7	5
シンジケートローン手数料	8	9
前払金保証料	2	5
その他	0	1
営業外費用合計	19	20
経常利益	2,751	2,369
特別利益		
固定資産売却益	3	0
補助金収入	59	—
特別利益合計	62	0
特別損失		
固定資産除却損	0	18
投資有価証券評価損	0	—
固定資産圧縮損	59	—
特別損失合計	59	18
税金等調整前四半期純利益	2,754	2,351
法人税、住民税及び事業税	1,071	972
法人税等調整額	△226	△199
法人税等合計	844	772
四半期純利益	1,910	1,578
非支配株主に帰属する四半期純利益	26	41
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,883	1,537

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年3月31日）
四半期純利益	1,910	1,578
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	249	△40
土地再評価差額金	15	△22
退職給付に係る調整額	7	9
持分法適用会社に対する持分相当額	5	△5
その他の包括利益合計	279	△58
四半期包括利益	2,189	1,520
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,161	1,478
非支配株主に係る四半期包括利益	28	41

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	320百万円	316百万円

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

企業の名称 北日本建材リース株式会社

事業の内容 建設工事用仮設材の売買・賃貸・修繕及び仮設工事の請負

(2) 企業結合日

2025年3月28日（みなし取得日 2025年3月31日）

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、2025年3月26日開催の取締役会決議に基づき、同社を完全子会社化する上での取引の一環として、非支配株主2社のうち1社が保有する株式全てを追加取得いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として会計処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得の対価 現金
取得原価 273百万円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

- ①資本剰余金の主な変動要因
子会社株式の追加取得
- ②非支配株主との取引によって減少する資本剰余金の金額
64百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
土木工事	15,367	—	15,367	—	15,367
建築工事	18,895	—	18,895	—	18,895
その他	2,494	3,606	6,101	150	6,251
顧客との契約から生じる収益	36,757	3,606	40,363	150	40,513
その他の収益	483	422	905	—	905
外部顧客への売上高	37,241	4,028	41,269	150	41,419
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	23	27	0	27
計	37,245	4,051	41,297	150	41,447
セグメント利益	1,921	775	2,696	2	2,699

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,696
「その他」の区分の利益	2
セグメント間取引消去	0
全社費用（注）	△41
四半期連結損益計算書の営業利益	2,659

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
土木工事	16,494	—	16,494	—	16,494
建築工事	20,324	—	20,324	—	20,324
その他	2,442	120	2,563	156	2,719
顧客との契約から生じる収益	39,261	120	39,381	156	39,538
その他の収益	363	361	724	—	724
外部顧客への売上高	39,624	482	40,106	156	40,263
セグメント間の内部売上高又は振替高	24	19	43	0	44
計	39,649	501	40,150	156	40,307
セグメント利益	2,218	78	2,297	16	2,314

（注） 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	2,297
「その他」の区分の利益	16
セグメント間取引消去	0
全社費用（注）	△41
四半期連結損益計算書の営業利益	2,273

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(子会社株式の追加取得)

当社は、2025年3月26日開催の取締役会決議に基づき、下記の内容にて、非支配株主から子会社株式を追加取得、完全子会社化しております。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

企業の名称 北日本建材リース株式会社

事業の内容 建設工事中用仮設材の売買・賃貸・修繕及び仮設工事の請負

(2) 企業結合日

2025年4月4日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

非支配株主が保有する株式を全て取得し、同社を当社の完全子会社とするものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理する予定であります。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得の対価 現金

取得原価 273百万円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

①資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

②非支配株主との取引によって減少する資本剰余金の金額

64百万円

3. [参考]四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (2024年12月31日)	当第1四半期会計期間末 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,828	17,531
受取手形及び完成工事未収入金等	40,602	48,890
販売用不動産	1,001	995
未成工事支出金等	1,059	905
不動産事業支出金	2,953	3,339
その他	3,098	3,933
流動資産合計	71,545	75,595
固定資産		
有形固定資産	7,912	8,018
無形固定資産	101	117
投資その他の資産	9,241	9,627
固定資産合計	17,256	17,762
資産合計	88,801	93,358

（単位：百万円）

	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (2024年12月31日)	当第1四半期会計期間末 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	23,135	29,822
未払法人税等	928	371
引当金	293	720
その他	8,834	7,401
流動負債合計	33,191	38,315
固定負債		
退職給付引当金	1,182	1,154
その他	1,655	1,599
固定負債合計	2,837	2,754
負債合計	36,028	41,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	6,172	6,172
利益剰余金	42,914	42,433
自己株式	△3,513	△3,500
株主資本合計	50,732	50,263
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,254	1,248
土地再評価差額金	786	775
評価・換算差額等合計	2,040	2,024
純資産合計	52,773	52,288
負債純資産合計	88,801	93,358

（注）この四半期貸借対照表は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) 四半期損益計算書（第1四半期累計期間）

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上高		
完成工事高	22,813	22,450
不動産事業売上高	3,625	124
売上高計	26,439	22,574
売上原価		
完成工事原価	21,113	20,804
不動産事業売上原価	2,606	53
売上原価計	23,719	20,857
売上総利益		
完成工事総利益	1,700	1,646
不動産事業総利益	1,019	70
売上総利益計	2,719	1,716
販売費及び一般管理費	985	974
営業利益	1,734	741
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	582	706
その他	4	12
営業外収益計	588	723
営業外費用		
支払利息	3	0
その他	5	5
営業外費用計	8	6
経常利益	2,314	1,458
特別利益		
固定資産売却益	—	—
特別利益計	—	—
特別損失		
固定資産除却損	—	18
その他	0	—
特別損失計	0	18
税引前四半期純利益	2,314	1,440
法人税、住民税及び事業税	649	336
法人税等調整額	△98	△79
法人税等合計	551	257
四半期純利益	1,762	1,182

(注) この四半期損益計算書は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

4. 補足情報

① 2025年12月期第1四半期の受注高実績

(単位：百万円、%)

区 分	2024年12月期 第1四半期	2025年12月期 第1四半期	比較増減	増減率
連 結	43,488	30,336	△13,151	△30.2
個 別	29,314	12,926	△16,388	△55.9

(参考) 個別受注実績内訳

(単位：百万円、%)

区 分		2024年12月期 第1四半期	2025年12月期 第1四半期	比較増減	増減率	
建 設 事 業	建 築	官公庁	66 (0.2%)	393 (3.0%)	327	489.9
		民間	23,124 (78.9)	6,202 (48.0)	△16,922	△73.2
		計	23,191 (79.1)	6,596 (51.0)	△16,595	△71.6
	土 木	官公庁	3,951 (13.5)	4,291 (33.2)	339	8.6
		民間	2,043 (7.0)	1,910 (14.8)	△132	△6.5
		計	5,995 (20.5)	6,201 (48.0)	206	3.4
	合 計	官公庁	4,018 (13.7)	4,684 (36.2)	666	16.6
		民間	25,168 (85.9)	8,113 (62.8)	△17,055	△67.8
		計	29,187 (99.6)	12,798 (99.0)	△16,388	△56.2
不 動 産 事 業		127 (0.4)	127 (1.0)	0	0.4	
合 計		29,314 (100.0)	12,926 (100.0)	△16,388	△55.9	

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率

② 2025年12月期 受注高予想 (通期)

(単位：百万円、%)

区 分	2024年12月期実績	2025年12月期予想	比較増減	増減率
連 結	163,487	170,800	7,312	4.5
個 別	95,073	102,000	6,926	7.3

(注) 受注予想においては、当社が現在入手している情報に基づいて作成したものであり、実際の受注高は今後様々な要因により異なる可能性があります。